

議会だより

第 72 号

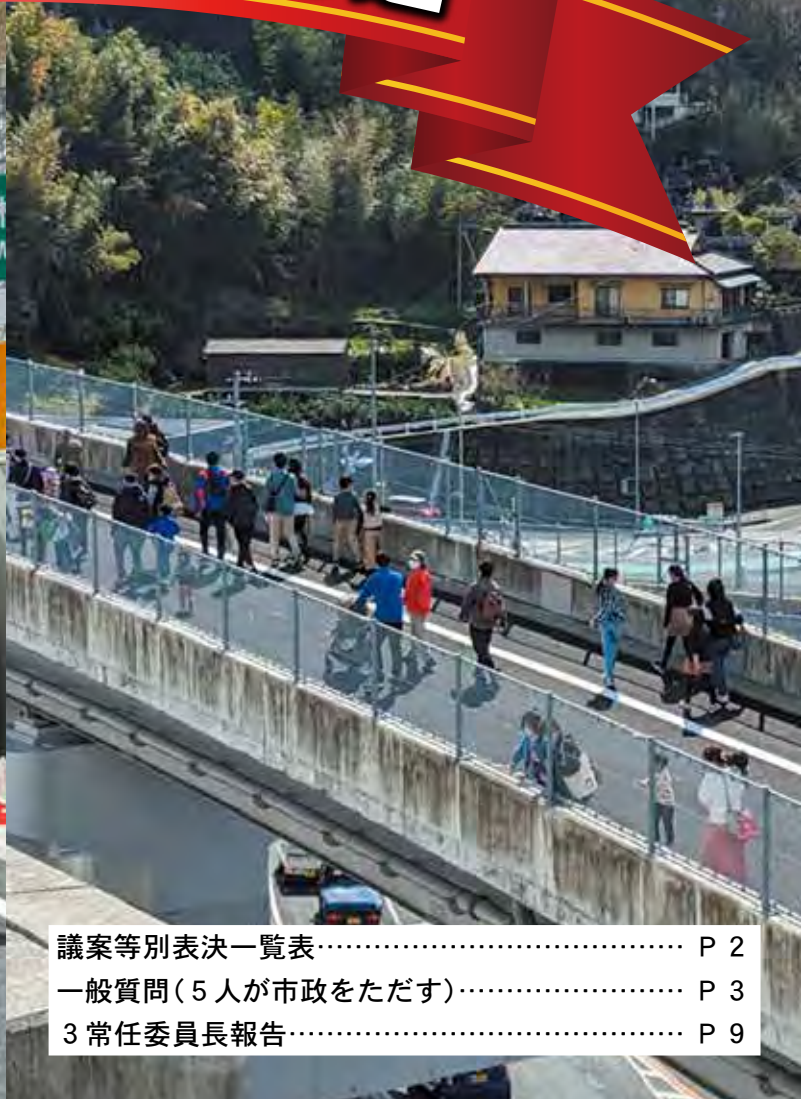
2023. 5 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 5 年 3 月定例会号～



大洲・八幡浜自動車道 『八幡浜道路』開通



議案等別表決一覧表	P 2
一般質問(5人が市政をただす)	P 3
3 常任委員長報告	P 9

議案等別表決一覧表

令和5年3月定例会（会期：令和5年2月28日～令和5年3月24日）

○：賛成、×：反対、－：退席、欠：欠席
 （※平家恭治議長は採決に加わっていません）

番号	件名(摘要)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	審議結果
		井上剛	攝津眞澄	平野良哉	田中繁則	遠藤綾	菊池彰	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	平家恭治	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	宮本明裕	山本儀夫	
報告第1号	専決処分報告について（令和4年度八幡浜市一般会計補正予算（第8号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案承認
報告第2号	専決処分報告について（著作権の侵害に係る和解及び損害賠償の額の決定について）	△	△	△	△	△	△	△	△	△		△	△	△	△	△	△	報告
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	異議のない旨答申
議案第1号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	新たに生じた土地の確認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	字の区域を変更することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	字の名称を廃止することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	字の区域及び名称を新たに画することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	字の区域を変更することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	八幡浜市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	八幡浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	八幡浜市家庭的保育事業等の認可に係る設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	八幡浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	八幡浜市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	八幡浜市障害者施設いきいきプチファーム設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	八幡浜市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	八幡浜市不妊治療等に係る費用の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	八幡浜市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号	八幡浜市下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	道路法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	八幡浜市地番整理事業の実施等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	八幡浜市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	令和4年度八幡浜市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	令和4年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	令和4年度八幡浜市港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	令和4年度八幡浜市下水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	令和5年度八幡浜市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	令和5年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号	令和5年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	令和5年度八幡浜市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	令和5年度八幡浜市介護サービス事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	令和5年度八幡浜市日土財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	令和5年度八幡浜市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	令和5年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	令和5年度八幡浜市港湾整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	令和5年度八幡浜市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号	令和5年度八幡浜市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	令和5年度八幡浜市簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	令和5年度市立八幡浜総合病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決
同意案第1号	監査委員の選任について	無記名投票										無記名投票						原案同意
委員会提出議案第1号	八幡浜市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決



5人が市政をただす！



今定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<https://www.city.yawatahama.ehime.jp/category/gikai>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館でご覧になることができます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
佐々木加代子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投票率向上につながる投票環境の改善について 2. 高齢者にやさしいまちづくりについて 	4
攝津真澄	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス5類への移行について 2. 八幡浜市における防災対策について 	5
菊池彰	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災関連について 2. 地域おこし協力隊の現状と今後の取り組みについて 	6
遠藤綾	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伊方原子力発電所について 2. 会計年度任用職員について 3. ジェンダーの問題について 	7
井上剛	<ol style="list-style-type: none"> 1. 八幡浜市の予算について 2. 市職員採用についてこれまでの成果と今後の予定および職員採用と各種技師の育成について 3. 八幡浜市の経済状況や雇用状況と持続可能性について 	8

～議会を傍聴しませんか？～

次の定例会は6月に開かれます。傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。



～インターネット配信について～

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の録画中継を配信しています。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。なお、録画中継の掲載期間は1年間です。

[こちらからアクセス→](#)



佐々木加代子議員



木更津市のように選挙人が備忘録として候補者名が書かれたメモを持ち込む行為についての見解を伺う！

総務課長

木更津市同様、選挙人が備忘録としてメモを投票所に持ち込むことはできる

投票率の向上につながる投票環境の改善について

問 近年、投票率の低下が顕著で、若者の政治離れや無関心などと言われているが、投票率低下には高齢化というもう一つの要因もあると考える。一部の若者の「選挙なんかめんどくさい、誰がなっても同じ、誰に投票していいかわからない」などの意見がある一方で、投票に行きたくても行けない事情を抱えた高齢者が増加している現状もある。視力の低下や、緊張感から投票する人を瞬間的に忘れてしまい白票や書き間違いなど残念な結果につながるケースもある。せっかく投票所まで足を運んだ方が残念な結果にならないために、木更津市のように選挙人が備忘録として候補者名が書かれたメモを持ち込む行為について、八幡浜市の見解を伺う。

答 木更津市同様、本市においても選挙人が自らの備忘録としてメモを投票所に持ち込むことはできる。しかし、選挙は誰が誰に投票したかわからないよう秘密投票の原則があり、メモとして必要以上に大きな紙に書いた物などは、投票所の秩序保持のため職員からお声かけさせていただく場合がある。何かお困り事があれば、職員に気軽にお声かけいただければと思う。

問 平成27年6月より18歳以上に選挙権が認められたが、投票率向上の取組の一つとして、市内3高校に出向いて投票所を開設するという考えは無いか。

答 期日前投票所を高校に設置することは、18歳を迎え選挙権を得た高校生にとって投票機会の確保につながるものである。ただ、選挙人が投票したかどうか



かを全ての投票所で把握できるよう、投票所間のネットワーク環境の構築や、二重投票を防止するための対策など、様々な課題がある。まずは他の自治体の先進事例を参考に調査研究していきたい。

問 高齢化率の高い地域や庁舎から遠距離にある地域へ出向く、出張投票所または移動投票所を実証実験的に始めてみてはどうかと考えるがどうか。

答 高齢化や交通弱者の問題、さらに投票率向上を図る観点から、他の自治体の先進事例を参考に前向きに検討していく。

高齢者にやさしいまちづくりについて

問 高齢単身者の市営住宅入居について、単身者が入れる住宅は絶対数が少ない上に、バス乗り場からも遠く不便で、特に旧八幡浜市では商業施設に近い住宅には単身者が入れる住宅が無い。交通手段を持たない単身の高齢者を比較的商業施設に近い市営住宅に希望すれば入居できるよう、単身者用住宅でなくても空室があれば入居できるよう、入居条件の緩和や高齢者にやさしい住環境の整備を強く要望したいがどうか。

答 高齢者を含む単身者の増加など、社会状況の変化を踏まえ、高齢者にとってより利便性の高い中心地の既存住宅に、単身高齢者の入居が可能となるよう、入居条件の緩和や運用について、他市町の状況も参考に八幡浜市内で前向きに検討していきたい。



攝津眞澄議員



「愛宕山プロジェクト」平時の活用方法は！

市長

今後幅広く市民の皆様の意見を聞きながら、わくわくする使い方を検討したい

新型コロナウイルス5類への移行について

問 コロナが2類相当から5類へ移行するにあたり、重症化リスクを抑えるための対策を伺う。

答 5月～8月には65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する方など重症化リスクの高い方や、医療機関や高齢者・障害者施設等の従事者を、9月～12月には追加接種が可能な全ての年齢の方を対象にワクチン接種を行う予定である。

問 国や県からコロナ関連の助成金や支援策の廃止が予想されるが、今後の当市の対応を伺う。

答 コロナ関連事業は廃止・縮小へとシフトするものの、原油価格や物価高騰等については、市民生活や事業者の活動に重くのしかかると予想される。令和5年度の当初予算として、交通事業者燃料価格高騰対策支援事業、漁業者支援事業費補助金、学校・保育所等の給食食材価格高騰対策支援事業を計上しており、今後も国の対策や市内の状況について情報収集に努め、影響を受けている市民や事業者等に対する必要な支援について迅速に対処していきたい。

問 八幡浜市でも不登校は増加傾向にあるが、不登校の児童・生徒を受け入れる施設はあるのか。また今後設置する予定はあるのか。

答 市内では受け入れる施設はない。本市の不登校児童・生徒の実態から、現時点では近隣市町との共催で広域的に運営している大洲ふれあいスクールを利用することが望ましいと考える。



要望 一人一人の児童・生徒の自己肯定感を高めていけるフリースクールの設置の必要性は、今後ますます高くなると考える。親が毎日不登校の子供の送迎はできないため、子供たちが自分で行くことで

きる市内フリースクールの設置を要望する。

八幡浜市における防災対策について

問 当市では、市全体での集団防災訓練は実施されていない。消防、警察、医療機関、学校、企業、自主防災会等と地震発生後のシミュレーションを行う必要があると思うが如何か。

答 愛媛県が年1回実施している愛媛県総合防災訓練が今後当市で実施予定である。当市単独での大規模な連携訓練実施は難しいため、引き続き行政、自主防災会、関係機関等の連携を強化していきたい。

問 家具固定の重要性は理解しているものの、費用や人手がかかるために断念されている方に対する支援策を伺う。

答 平成22年より75歳以上の高齢者のみの世帯、要介護認定3から5を受けている方のみの世帯、身体障害者手帳1級、2級を所持している障害者のみの世帯等に対し、最大4台まで家具転倒防止の金具等の取り付け作業を行っている。(金具等は自己負担)社会福祉課の障害福祉係及び保健センターの高齢者福祉係で受付している。



問 愛宕山プロジェクトについて、現在までの進捗状況と今後の予定を伺う。

答 大法寺前～愛宕中学校正門前までの整備は令和4年度設計業務発注し5年度に改良工事に着手、新規市道及び緑ヶ丘住宅～愛宕山団地に至る避難路2路線は基本設計を実施・精査している。今年度中に整備の全体像を市民の皆様に説明できる予定である。

要望 災害前から復旧後の地域の姿を想定し、実現のための取組を考えていく事前復興が重要である。一人でも被災者が減る減災対策や被災後の計画を早い段階でしっかりと立てるよう要望する。

菊池 彰議員



迅速な避難の実現に向けて夜間の地震津波避難訓練の実施は出来ないか！

総務企画部長**各地区の自主防災会に訓練の呼びかけを行い、実施に向けて取り組みたい**

防災関連について

問 トルコ南部のシリア国境付近で2月6日現地時間午前4時17分、マグニチュード7.8の地震が発生し犠牲者が5万人を超えている。災害はいつどこで発生するか分からない中、住民の迅速な避難の実現に向けて、地震津波避難訓練を夜間に実施することで新たな問題点を発見する事が出来ると思うが、市の考えを伺う。

答 各地区の自主防災会に対して訓練の呼びかけを行い、実施に向けて取り組みたい。夜間の避難訓練に際しては、まずは地区役員だけで行い、避難経路における危険箇所を事前に確認した後に地区住民を対象に訓練を行うなど、各地区の事情に応じた方法で実施のお願いをしたいと考えている。

夜間訓練を行うことで見えた課題を克服するために、街灯の設置や未舗装で滑りやすい箇所の舗装工事などに、令和5年度より県の助成措置があり、夜間における避難の安全性を確保できている。

問 住宅の耐震化については自らの命を守るために必要なものとして、意識啓発に努める必要があると考える。建物の倒壊に起因した火災や、避難路を塞ぎ緊急車両の通行の妨げを起こす危険性が考えられる。現在、全国の自治体の85%が耐震診断に補助金を交付しており、また80%の自治体が耐震補強工事に補助金を交付している状況である。

令和元年度以降、耐震診断や耐震補強工事に補助金の申請は何件あったのか、耐震化を促進するための意識啓発活動のこれからの予定はあるのか、住宅の耐震化率について今後の数値目標を設定しているのか併せて伺う。



答 市では昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅に対し、国・県の補助を活用して耐震診断費用の補助制度を設けている。また診断の結果、耐震性が不足していると認められる住宅の耐震改修工事への補助も実施している。令和元年度以降の補助件数は、耐震診断が41件、耐震改修工事が15件である。また耐震化を促進するため令和5年度には木造住宅低コスト耐震リフォーム講演会を開催予定である。今後の数値目標は、県の目標値に合わせて令和7年度の耐震化率90%を目指したい。

地域おこし協力隊の現状と今後の取り組みについて

問 地域おこし協力隊は、都市地域から人口減少や高齢化の著しい地域に移住して地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域協力活動を行いながらその地域への定住、定着を図る取り組みである。現在までの委嘱した隊員の人数とこれまでの活動についての評価、また退任された隊員の定住の現状とこれから退任予定の隊員の今後について伺う。

答 平成27年4月に制度を導入して2名を委嘱し、その後令和4年度までに16名を委嘱している。

いずれの隊員も熱意と行動力が地域に大きな刺激を与え、地域や関係者と連携しながら、それぞれの持つ強みを生かしながら、一生懸命に活動して頂いていると評価している。また退任後、4名の方が市内定住に繋がっており、引き続き本市の発展に貢献して頂いている。なお令和5年度中に退任予定の隊員2名の内、1名は起業を、もう1名は就農を予定しており、市内に定住すると伺っている。



遠藤 綾 議員



子どもたちを守る対策について！

生涯学習課長

ハラスメント防止研修を定期的に実施

原子力の運転期間延長について

問 福島原発事故の教訓から、原子力の推進と規制を分け、原子力規制委員会を新設し、原発の運転期間は、原則40年と定められた。この現行ルールを、国が規制委員会をせかす形で、規制法から電気事業法へ移し、60年超運転を可能に変えようとしている。市民の安全を守る行政の長として、厳しい態度で臨むべきだと思うが。

答 原子力発電は、国のエネルギー基本計画で位置づけられるものであり、国政のより広い場面で議論頂きたいと考えている。伊方町や当市も含めた近隣自治体の理解も必要であり、使用済み核燃料の問題もある。安全を担保しつつ、懸案に早期に取組み、丁寧に説明していくことを国に要望していきたい。

会計年度任用職員の待遇改善を

問 正規職員と会計年度任用職員の数と比率、男女比、また、会計年度任用職員の多い職種は。

答 令和4年4月現在、正規は354人、会計年度任用職員は352人、比率は約5割。会計年度任用職員の約87.2%が女性。職種では、一般事務は27.7%が会計年度任用職員。保育士は48.1%、給食センターの調理員は85.7%。また、介護認定調査員や児童クラブ支援員、学校生活支援員等は、全て会計年度任用職員が担当。

問 新制度から3年目を迎える。継続を希望する会計年度任用職員が、3年で雇い止めになることはないか。

答 制度上、1年ごとの更新となっている。公募によらず勤務実績に基づく能力の実証により再度任用できるのは、原則2回までとされている。2回の更新を終えた一般事務の会計年度任用職員は、今年1

月に筆記試験、2月に面接を実施した。しかし、慢性的な人員不足で、必要人員を満たせず、再度募集を行っている。今後も、3年に1回は公募を行う予定だ。

問 自治労連の昨年のアンケートによると、会計年度任用職員の中には、長期に勤務し、やりがいを持つが、昇給や、勤勉手当、有給休暇などの待遇改善の要望も強い。当市の取り組みは。

答 本市独自の対応として、昨年12月に期末手当を0.05月引き上げたり、国の取扱いでは無給の特別休暇となっている病気休暇を有給とするなどしている。また、保育士は、近隣自治体と比較して低い設定となっていた、代替保育士の時給引き上げを検討するなど、改善を行っているところだ。



子どもたちを守る対策について

問 スポーツ指導員による教え子へのわいせつ行為という許されない事件に関して、二度とこのような事件を起こさないため、当市の取り組みを伺う。

答 指定管理者、スポーツ団体ともに、被害者への誠意ある対応とともに、職員への綱紀粛正、ハラスメント防止研修。常に他者の目が届き、担当者以外とのコミュニケーションを取るなどの改善や、防犯カメラの更新を行う。子どもたちの心のケアのために、教育支援室に配置している臨床心理士の資格を持つスクールライフアドバイザーの活用も各校長に周知。1人1台端末を活用した「やわたはま元気ノート」にて子どもたちが相談しやすい体制を整える。

井上 剛議員



八幡浜市の持続可能性について！

市長

最も重要課題は人口減少

八幡浜市の予算について

問 ふるさと納税の寄付額は。

答 ふるさと納税の実績は、平成30年度が約5億1,000万円、令和元年度が約7億8,000万円、令和2年度が約11億5,000万円、令和3年度が約14億5,000万円と右肩上がり推移、4年連続県内トップとなっている。令和4年度は、当初予算で15億円の寄附金収入を計上したが、1月末現在で17億円を超え、前年を大幅に上回るペースで増加、最終的な補正後予算額は21億円である。そのため、令和5年度当初予算は、令和4年度を踏まえ、20億円の寄附金収入を計上している。ふるさと納税は地方交付税、市税、市債に並び本市の貴重な財源であるとともに、主力商品のかんきつ類を中心とした返礼品の発注など、地域経済に大きく貢献しているものと認識している。

問 市役所職員の採用と各種技師育成について。

答 特に土木技師の人員確保に苦慮しているが、令和5年度、土木技師と電気技師各1人の採用が内定している。採用に向けた本市の取組として、試験実施日の前倒し、教養試験の廃止、受験年齢、要件の引下げ、経験者枠での募集、県内大学、高専等への訪問などを行い、少しずつ採用につながってきている。今後一層取組を推進するため、採用試験において、公務員試験対策不要、基礎的な学力、能力、性格をはかる試験を導入、受験に対する心理的ハードルを下げ、確保に努めていきたい。



八幡浜市の経済状況や雇用状況と持続可能性について

問 経済状況と雇用の現況は。

答 コロナの感染症法上の位置づけも2類相当から5類へ引き下げ方針が決定したことから、影響も徐々に薄れてきている一方で、昨年来世界情勢の混乱や円安などに起因する原材料、エネルギー価格の高騰が進み、厳しい経営状況にある事業者も多い。また、コロナ禍において利用した融資の返済が始まったことで資金繰りが苦しくなっている事業者も見られる。市としては、令和2年度から愛媛県と共同で実施している利子補給事業に加え、令和5年度からは市独自の新たな利子補給事業も開始することとした。また、業種転換など市内事業所の新たなチャレンジを後押しできるよう、創業支援制度の要件緩和、補助額の引上げなども検討している。さらに、水産業、交通運輸事業者など、特に厳しい業種に対して、物価高騰対策として各種支援措置を講じてきたが、必要なものは来年度も継続し、今後もさらなる支援が必要であれば迅速に対応していく。

問 持続可能な市となるためには。

答 最重要課題は、突き詰めれば人口減少問題であり、今後は結婚、妊娠、出産、子育て支援施策に力点を置く。不妊治療の一部負担金無償化以降、令和4年4月から12月までに8人程が妊娠されている。令和5年度から、保険適用治療と併用して行う先進医療についても無償化を開始する。また、経済的理由で結婚に踏み出せない方々を対象に、結婚新生活支援事業を実施しているが、29歳以下の支援に重点を置く。今後も可能な限り新たな施策を検討し、魅力あるまちづくりを進め、八幡浜市が発展できるように努力する。

字の新たな名称について 住民の反応はどうか

総務産業委員長 佐々木加代子

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

問 前回の高野地地区に引き続いての辺地利用ということで、八幡浜市のなかで辺地の位置付けの場所が多くなっているところである。

辺地の事業の予算については、単年度ごとで辺地の適用のタイミングが来たら検討するとのことであったが、今後の長期的なスパンのなかでの辺地の計画はあるのか。

答 今回、新たに磯崎辺地を提案しているとおり、辺地の計画は、辺地ごとに策定することとなっており、ある程度、計画の熟度が固まって、施設整備ははっきりした段階で県と協議して、該当地域の辺地計画を策定することとなる。よって、辺地の計画は、制度上、その都度、議案として提出されることになる。

なお、過疎の計画については、八幡浜市は全域が過疎地域なので、5年単位で全域の計画を策定している。

また、施設整備には、なるべく優良起債等を充当して行いたいという思いがあるが、合併特例債を使えば起債充当率95%の交付税措置率70%、過疎債を使えば100の70、辺地債が100の80であるため、辺地債が一番有利な財源であり、辺地債を充当できる地域については辺地債を使って施設整備を行いたいと考えている。



八幡浜市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の民法の改正による条例改正の趣旨は、例えばどういう状況なのか。

答 例えば、自分の土地に水道管を引くときに、隣に別の方の所有地があり、そこを經由しないといけない場合、これまでは、その所有者の同意をとらないと、管を引くことができなかったものが、この民

法の改正及び条例の改正により、同意が得られなくても、管を引く旨の通知をしただけで、管の敷設が可能となるということである。



字の名称を廃止することについて、字の区域及び名称を新たに画することについて、及び字の区域を変更することについて

問 今回の事業が発案されて現在まで、該当地域住民に対する説明、意見聴取はしてきたのか。

答 八幡浜市地番整理事業は、平成29年度に事業を開始し、今回の本議会で提案している分が4回目となる。過去に、平成30年、令和2年、令和4年、そして今回令和5年の4回である。毎回、該当する住民の方、事業所の方に対しては、それぞれ文書でお知らせをし、また市の広報でも市民の方に分かるようにお知らせしている。

事前の住民説明会については、平成29年12月に開催し、このときにはパブリックコメントも実施している。

問 新たな名称が、なじみのある地名にということで、おおむね肯定的に受け入れられたと思うが、住民の反応はどうか。

答 今回の対象地区の土地所有者の方については、国土調査が終わったタイミングの地図の閲覧時に丁寧に説明している。その際の反応であるが、ほとんどの方は、事業の実施に対して好意的で、これでもう宅配業者が困らないとか、インターネットで買物するときに住所を入力してもエラーが出ないなど、喜んでいただいた。ただし、ごく僅かではあるが、なかには今までの数字だけの住所の方が簡単だったという意見もある。



空き家バンクリフォーム補助金について

問 現在、把握している空き家の戸数の実態はどの程度か。

答 令和3年度に、空き家の戸数と外観調査による老朽度の調査を行っている。空き家総数は1,834戸、外観調査による老朽化は4段階に分けており、比較的使える段階のAが814、次の段階のBが496、老朽化で撤去対象のCが356、Dが168となっている。

問 空き家バンクのリフォーム補助金について、1件当たりの補助金額、想定の数、及び、どういう条件を満たせば利用できるのか。

答 1件当たり30万円で5件分を計上している。空き家バンクに登録している建物の購入や家屋を賃貸する際に利用できる。また、空き家バンクに登録している物件であれば、市内・市外在住者も利用できる。

電子処方箋システム構築事業について

問 マイナンバーカードの保険証利用状況はどうか。

答 今年度からオンライン資格確認システムを導入しており、マイナンバーカードでの受付が可能となっている。保険証利用は、4月時点では4件、11月時点では38件となっており、マイナンバーカードの交付率に比例して、順調に利用件数が伸びている。なお、次年度には、電子処方箋システムの導入を予定しており、調剤薬局でマイナンバーカードや保険証を提示して薬を購入することが可能となる。

問 市民にはマイナンバーカードに対して、不安を感じている人もいるが、市民が安心してマイナンバーカードを保険証として利用できるようにしてほしい。

答 マイナンバーカード普及による利便性、セキュリティの向上をしっかりと利用者に伝えていきたい。



**不妊治療助成の内容について
周知活動はどのようにしているか**

民生文教委員長 **菊池 彰**

人口減少対策関連予算について

説明 この条例は令和4年4月に本市独自の事業として、医療保険各法の規定により保険給付を受ける者が負担すべき不妊治療等に要する費用を助成することにより、出産を望み、不妊治療等を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、もって本市の少子化対策の推進及び市民福祉の向上を図るために制定された。

今回の改正点は、不妊検査の早期受診と早期治療を促し、助成事業の一層の充実を図るために、現在、助成の対象となっていない、保険適用部分の不妊治療等を伴わない不妊検査のみの費用についても助成の対象とするものである。

問 不妊治療助成の内容について、周知活動はどのようにしているのか。

答 広報やわたしはまや市のホームページ等を活用し周知している。また、実施医療機関等にも、直接説明を行うことで周知を図っている。

今後は不妊治療を、より受診しやすい環境になるように、各方面への周知方法等も検討していきたい。



要望 出生数の増加が、八幡浜市が持続可能な自治体となるための基本になると思うので、しっかりフォローしていただきたい。



人口減少問題について 特筆した予算の計上はあるのか

予算委員長 上 田 浩 志

人口減少対策関連予算について

問 令和4年の国内の出生数が80万人を切り、愛媛県でも人口減少対策は最重要課題として取り組むとしている。次年度予算に、この問題について、過去と異なる大きな政策、特筆した予算の計上はあるのか。

答 出生率向上のための三本柱である「結婚支援」「不妊治療」「仕事と育児の両立支援」を一つ一つやっていかなければならない。県と市で「愛媛県・市町人口減少対策協働宣言」を行っており、県の「人口減少対策総合交付金」を活用できるものは、躊躇せずやっていきたい。

要望 全庁的に危機意識を持ち、本市の背骨となるしっかりとした政策をつくってほしい。



子ども食堂運営事業補助金について

問 八幡浜市内にある子ども食堂の現状はどうか。

答 実施団体は3団体であったが、新たに本年2月から2団体が立ち上げられ、計5団体が子ども食堂を運営している。補助金は、次年度も1団体あたり上限10万円を予定している。

問 補助額上限10万円は非常に安く感じるが、30万円でもよいのではないか。

答 子ども食堂は、これまで基本的には補助金などに頼らず、地域の人々の善意で活動されていた。それを尊重しつつ、より良い支援の在り方について検討していきたい。

要望 子育て支援課だけでなく、学校や公民館など、横の連携をしっかりと取りながら、だれでも参加できる環境づくりをお願いしたい。



みかんアルバイト等確保支援事業補助金について

問 屋外用簡易トイレ設置事業費補助金について、昨年、一昨年と、相当な数の簡易トイレが設置されている。アルバイトの利用を考慮して、4, 5基を所有している農家もある。今回の予算措置によって購入を希望する農家が増えると、想定20基では少ないと考えるが、20基と設定した根拠は、また、要望の状況によっては増額する予定はあるのか。

答 この補助制度は、農家の労働環境条件を向上させる目的で、新たにつくったものである。予算計上の20基の根拠はないが、補助金の申込みが多かった場合は、補正等で対応する必要がある。



第18回 八幡浜駅伝カーニバル

令和5年2月5日(日)に八幡浜駅伝カーニバルが3年ぶりに開催されました。我々、市議会チームも参戦し、なんとか最後までタスキをつなぐことができました。参加されたチームの皆さん、お疲れさまでした!



編集後記

3月25日に、大洲・八幡浜自動車道『八幡浜道路(八幡浜郷(大平3.8km))』が開通した。平成25年3月に『名坂道路(大平(保内町喜木2.3km))』が開通して、約10年が経過した。残りの大洲市北只までの区間が開通するのは何年後だろう。その頃、自分や八幡浜市はどうなっているだろう:

そんなことを考えながら、大平から『八幡浜道路』の2つのトンネルを抜け、初めて郷の高架橋を渡った。両側に山や集落が迫り、下には鉄道や国道が見えた。見慣れたはずの故郷の、初めて見るダイナミックな景色に圧倒された。満開の桜が祝福してくれているように感じた。

高規格道路ができて、八幡浜市が単なる通過点とならないよう、人がやってくる街にしていかなければと思う。

遠藤 綾

《議会だより編集委員会》

委員長 西山 一規
副委員長 攝津 眞澄
委員 井上 剛
平野 良哉
田中 繁則
遠藤 秀明
竹内 秀明

八幡浜市議会事務局

TEL 22・5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。

八幡浜市議会

検索